

- 2 . 国土安全保障の動向調査

Study on Homeland Security Policy

キーワード	国家安全保障、国土安全保障、危機管理、情報セキュリティ
Key Word	National Security, Homeland Security, Crisis management

1. 調査の目的

国際テロなどの脅威のほか感染症、食品安全など生起する脅威に曝され、その対応について政府は様々な施策を講じつつあるが、最近の我が国を取り巻く脅威の実相について把握分析し、その対応について国際的な観点を加味し我が国のトータルな安全(伝統的防衛を除く)について国土安全対策委員会を設置し広く検討を加えてきた。また先端科学技術の研究開発と適用について現実的な観点から動向の分析を行った。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査内容について

国家重要インフラに対する日本政府・自治体などの重要な取組み動向の把握とその課題の検討、米国の国土安全保障実態調査、我が国の国土安全保障に関わる行政機関の動向について重点的に調査し検討を加えた。なお情報セキュリティの現時点での重点課題、喫緊に懸念される外部からの攻撃の可能性の把握、官民協力に関連する動向などについても検討に加えた。

米国の国土安全保障実態として米国における国土安全保障省の成立に伴う施策動向と、米国が求める具体的な日米協力などを米国関係当局のトップリーダーとの意見交換を交えて重点的に検討した。なお我が国の国土安全保障への脅威の実態などについても北朝鮮の政治動向など東アジアの安定性という観点から調査を行った。特にバイオ・ケミカル危機管理については喫緊の課題であるために昨年からは設置されたバイオ・ケミカル危機管理検討部会およびセンサー技術に関する調査会を通して調査を行った。

(2) 国土安全対策委員会の活動

本調査研究の母体としての役割が国土安全対策委員会であり、当研究所が事務局として活動している。委員会の活動については以下の通りである。

国家利益を踏まえ、防衛関連の脅威・大規模事故・自然災害・テロ暴動等治安関係・感染症他・ガバナビリティ関連を始め国内の物理的・社会的安全に関わる全てを対象とするもので、

ここでいう国土の定義とは「日本の国家と国民」全体を含む。

特に：

国際安全保障環境と国土安全保障(東アジア問題・エネルギー問題・海洋関連問題など)

国内の不安定要因(国土安全への脅威)の検討

フィジカルな国土安全対策

国土安全に関連する情報セキュリティ関連

重要インフラ防護

国土安全全体への脅威の評価・対応・被害軽減への方策に関する政策課題

民間と行政(中央・地方)の協調

国土安全保障に関連する人的・財政的・法的・科学技術など関連する事項

国土安全保障に関連する国際的な関係構築・国際戦略の検討その他

について検討を行っている。

独立委員会		国土安全対策委員会
委員長	樋口 廣太郎	アサヒビール(株)相談役
委員長代理	石原 信雄	地方自治研究機構 理事長(元内閣官房副長官)
委員	相原 宏徳	トランスキューテクノロジー(株)会長(元三菱商事副社長)
	荒木 浩	東京電力(株)顧問(前東京電力(株)会長)
	岩村 敬	国土交通省顧問(前国土交通事務次官)
	小林 剛也	東京ガス(株)副社長
	葛西 敬之	東海旅客鉄道(JR東海)(株)会長
	佐藤 謙	世界平和研究所 副会長(元防衛事務次官)
	金澤 薫	日本電信電話(株)顧問(元総務事務次官)
	谷野 剛	(株)三菱総合研究所社長(前東京三菱銀行副頭取)
	西岡 喬	三菱重工業(株)会長(経団連副会長)
	浜口 友一	NTTデータ(株)社長
	御手洗富士夫	キヤノン(株)社長(次期経団連会長)
	柳井 俊二	国際海洋法裁判所判事(元外務事務次官、元駐米大使)
	渡辺 修	(独)日本貿易振興機構(JETRO)理事長(元通産事務次官)
顧問	宮脇 磊介	宮脇磊介事務所代表(初代内閣広報官)
事務局長	稗田 浩雄	(財)未来工学研究所

国際安全保障環境については東アジアの安定性に重点を置き、中国の北朝鮮政策について中国の対外政策にかかわる専門家を招聘し具体的かつ詳細な動向検討を行った。

次に重点課題である米国のGPR(グローバル・ポイスチャー・レビュー)の伴うトランスフォーメーションを軸とする日米の国土安全保障技術に関しては、国土安全保障省の科学委員会委員長を招聘しセンサー技術を始めとする研究開発重点などについて意見交換をもとに調査を行った。

米国の国土安全保障政策に関しては国土安全保障省長官のアジア主要国歴訪の途中で、委員会要人と当面する日米協力課題について政策的な意見交換を実施した。特にコンテナニシアティブや入出国管理などにかかわる政府間合意の延長線について検討を行った。特に犯罪などにかからむ国際テロ対策として北朝鮮に対する金融面を含めた法的な規制についてもその成果評価などが検討された。

バイオ・ケミカル危機管理検討については分科会で政府などに対する提言をまとめ、関係当局への提案・勧告などを行っている。